

Title	生田正輝教授略歴；主要著作目録
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学会
Publication year	1988
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.61, No.1 (1988. 1) ,p.295- 300
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	生田正輝教授退職記念号
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19880128-0295">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19880128-0295</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

生田 正輝 教授 略歴

大正二年二月六日

兵庫県に出生

昭和二年九月

慶應義塾大学法学部政治学科卒業

昭和二年一〇月

慶應義塾大学法学部助手

昭和二年四月

慶應義塾大学新聞研究室主事を兼ねる

昭和二年一月

慶應義塾大学法学部助教

昭和三年四月

慶應義塾大学法学部教授、同大学院法学研究科委員

昭和三年四月

慶應義塾大学大学院社会学研究科委員を兼ねる

昭和三年七月

ハーバード大学訪問研究員として留学（昭和三六年一月まで）

昭和三年四月

慶應義塾大学新聞研究所副所長を兼ねる（昭和四四年六月まで）

昭和四年五月

慶應義塾体育会理事を兼ねる（昭和四七年四月まで）

昭和四年六月

慶應義塾常任理事（昭和四八年六月まで）

昭和四年一〇月

慶應義塾大学新聞研究所長を兼ねる（昭和五二年九月まで）

昭和五年五月

慶應義塾大学法学部部長、同大学院法学研究科委員長を兼ねる（昭和五四年九月まで）

昭和五年六月

日本新聞学会長（昭和五八年五月まで）

昭和五八年四月

常磐大学人間科学部教授兼同人間科学部長として転籍し、慶應義塾大学法学部客員教授

昭和六二年三月

選定年により慶應義塾を退職

昭和六二年四月

慶應義塾大学名誉教授

ほかに、慶應義塾農業高等学校（現・志木高等学校）、早稲田大学・中央大学・青山学院大学などの講師、これまでに総理府広報研究会座長、国際コミュニケーション政策会議組織委員長、世界コミュニケーション年国内委員会委員、日本新聞学会理事、などを歴任。

現在、常磐学園理事・常磐大学教授・同人間科学部長、郵政省電波監理審議会委員、日本情報通信学会常務理事、日本広告学会監事などを務めている。

生田 正輝 教授 主要著作目録

著 書

コミュニケーションの諸問題

コミュニケーションの研究

新聞を斬る

日米間のコミュニケーション・ギャップ（辻村明と共編著）

コミュニケーション論

日本と韓国の文化摩擦（辻村明・金圭煥と共編）

新聞報道のあり方——その問題点を衝く——

共 著

放送研究入門

現代社会の社会学

コミュニケーション行動の理論

地方の時代と放送

訳 書

千万人の文化（共訳）

慶應通信 昭和三二年

慶應通信 昭和四三年

サンケイ出版 昭和五三年

慶應通信 昭和五六年

慶應通信 昭和五七年

出光書店 昭和五七年

慶應通信 昭和六一年

日本放送出版協会 昭和三九年

世界書院 昭和四一年

慶應通信 昭和四七年

財団法人放送文化基金 昭和五六年

日本放送出版協会 昭和三七年



日本人のマス・コミュニケーション行動——受け手の重複について——(加藤恒男と共著)

ラジオに対するテレビジョンの影響

言論の自由と公共の福祉

テレビジョンと印刷媒体

テレビジョンと娯楽

日本のテレビ——その歴史と性格——

マス・オーディエンスの構造へのアプローチ (共著)

マス・オーディエンスの社会心理学的構造

——選択的情報受容の四類型とその理論的背景の考察——(一・二完)(宇野善康と共著)

Television in Japan

知識人とマス・メディア

教育テレビについての一考察——アメリカの現状とその問題——

国際問題の放送に対するアメリカ人の行動について

マス・コミュニケーション科学と政治学

知識人とマス・コミ

新聞史上における「時事新報」の位置と性格

共同研究・日本におけるテレビ普及の特質

世論とマス・コミュニケーション

The Characteristics of the Growth of Television in Japan

日本における放送の特質とその背景

言論統制下におけるコミュニケーションの状況

台湾におけるマス・コミュニケーションの特質

法学研究三一巻二号 昭和三三年

法学研究三一巻六号 昭和三三年

新聞研究八九号 昭和三三年

法学研究三二巻二・三合併号 昭和三四年

法学研究三三巻二号 昭和三五年

新聞学評論一〇号 昭和三五年

新聞研究一〇九号 昭和三五年

法学研究三三巻七・九号 昭和三五年

GAZETTE, Vol. VI, No. 1, 1960

放送学研究二号 昭和三七年

法学研究三五巻六号 昭和三七年

放送学研究四号 昭和三七年

法学研究三六巻二号 昭和三八年

季刊社会科学二号 昭和三九年二月

法学研究三七巻一二号 昭和三九年

放送学研究八・九・一〇号 昭和三九年

東洋学術研究四巻七号 昭和四〇年

Studies of Broadcasting, No. 4, 1966

放送学研究一六号 昭和四二年

東洋学術研究六巻三三三号 昭和四二年

慶應義塾大学新聞研究所紀要 昭和四二年

情報価値と社会行動

慶應義塾大学新聞研究所紀要

昭和四二年

世論過程についての一考察——世論の量と質の関連について——

法学研究四一卷五号

昭和四三年

世論調査の限界について——世論調査の方法についての分析にもとづいて——

法学研究四一卷七号

昭和四三年

新聞の傾向に関する研究——新聞の傾向についての量的分析——

法学研究四二巻八号

昭和四四年

新聞の傾向に関する研究——新聞の内容についての質的分析——

法学研究四三巻二号

昭和四五年

「トータル・コミュニケーション」の理論

法学研究四五巻三号

昭和四七年

世論の定議づけのために(伊藤陽一と共著)

法学研究四五巻一一号

昭和四七年

『時事新報』の発展とその終焉

慶應義塾大学新聞研究所年報二号

昭和四九年

国際政治過程とコミュニケーション

法学研究四八巻五号

昭和五〇年

海外報道のインプット過程とその問題点

慶應義塾大学新聞研究所年報六号

昭和五一年

日本の新聞の特質と構造——その制度的分析——

法学研究五〇巻三号

昭和五二年

国際コミュニケーションの特質と課題

法学研究五三巻九号

昭和五五年

An Institutional Analysis of the Distortions of Foreign News in the Japanese Press

Keio Communication Review, Vol. 1, 1980

情報化社会の進展とコミュニケーション

法学研究五四巻六号

昭和五六年

The Necessity of a Communication Policy in Modern Society

Keio Communication Review, Vol. 2, 1981

情報と情報化社会

慶應義塾大学新聞研究所年報二〇号

昭和五八年

Retrospect and Prospect of Communication Research as a Social Science in Japan

常磐大学人間科学部紀要一卷一号 昭和五九年